



Title	社会階層と民主主義
Author(s)	高田, 洋
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3169077
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	たか だ ひろし 高 田 洋
博士の専攻分野の名称	博 士 (人間科学)
学 位 記 番 号	第 1 5 1 1 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 12 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科社会学専攻
学 位 論 文 名	社会階層と民主主義
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 橋本 満 (副査) 教 授 山口 節郎 助教授 狩野 裕 助教授 川端 亮

論 文 内 容 の 要 旨

民主主義という社会制度がどのような社会的条件によってもたらされるのかを、経済的な発展と社会的な不平等の変動過程に着目しながら分析していく。第一に、民主主義の成立条件としての経済的発展に着目して分析を行う。第二に、経済発展の水準と民主主義の水準がどのように相互関連しながら、階層不平等に影響を及ぼすのかも分析していく。国家の経済的趨勢と政治的体制がどのように社会階層の構造に影響を及ぼすのかを、特に所得分布にみられる不平等に着目して分析していく。

1 章において民主主義と経済発展の関係を分析する。民主化は、世界的な政治的変動において重要な意味を持つ。近年の民主化は Huntington によって「第三の波」と呼ばれるが、この波の過程を見ていくと、民主化は、揺り戻しの波を幾度か繰り返しながら流れていることが分かる。この原因として着目されるのが国家の経済的状況である。政治的変動は経済的変動と非常に深く結びついている。経済条件は、発展途上国における民主化や反民主化、および、先進国における政治的変動に強く影響を及ぼしていると考えられる。

このことを検証するための理論的背景は次のとおりである。Schumpeter によれば民主主義は資本主義的発展過程の生産物である。資本主義がもたらす合理性と新しい社会階級によって、経済的競争は政治的競争へと移行する。この政治的な競争の手段が民主主義に他ならない。民主主義は、資本主義的発展過程によって必然的に生み出される社会制度である。Lipset は、この議論を補完して、民主主義体制の正統性の議論において経済発展を重要視する。Lipset によれば、民主体制は、経済的有効性によって正統化されるので、経済的発展は民主主義の必要条件となる。

この Schumpeter-Lipset の命題は、経済発展という用語をめぐる二つに分かれている。つまり、経済発展というときに、それは絶対的な水準での経済的成功を指すのか、相対的な水準での経済的成功を指すのかによって、議論が異なるのである。Schumpeter-Lipset は前者である。本論では、前者と後者を区別するために、後者を経済成長という用語で表すことにするが、Dahl は経済成長の方を強調する。社会的コンフリクトがあったとしても、経済成長による資源の増大がそのコンフリクトを解決するので、経済成長は民主主義に有利な条件となると Dahl は述べる。この Dahl の命題は民主主義の条件としての経済成長を重視する。

他方、現在の世界的な政治状況を見ると様々な国際機関は、発展途上国に対し、民主化とそれに基づいた経済発展を要求している。これは、民主化による経済成長という命題を意味する。1990年のヒューストン＝サミットで述べられた民主宣言は、民主主義に基づいた経済成長を奨励している。

この三つの命題を実際のデータによって検証するためには、民主主義を定義することと測定することが必要である。本論では、民主主義は、選挙における競争性と参加の開放性によって連続的に定義される。票の獲得のための競争と投票の権利の存在が、民主主義を定義する。前者は政治的自由の保証であり、後者は選挙権の開放性である。この程度を測定することによって、民主主義は測定される。多くの民主主義指標が開発されているが、この定義に最も適う指標は Bollen の指標と Freedom House の指標であることが分かった。

この指標と経済発展の指標を用いて国家単位の横断的データによって分析を行った。経時的な変化とサンプルの選択のバイアスを考慮した分析の結果、絶対的な意味での経済発展の水準は民主主義を促進すること、急激な経済的変動は既存体制の脅威となるので経済成長は民主体制を促進することもあるし阻害することもあるということ、民主化による経済成長は成立しないということが明らかとなった。

実証的な分析によって、民主主義の必要条件としての経済発展ということが確認された。民主主義と経済発展は強く結びついており、民主化のためには絶対的な意味での経済発展の達成が不可欠である。

2章においては、1章で明らかとなった経済発展と民主主義を媒介するものとしての階層不平等を分析する。

民主主義の特質を考察していくと、その特質は社会的葛藤の存在と合意形成である。民主主義は、社会的葛藤から合意を形成する機構である。1章において経済発展と民主主義は強い関係にあることが明らかであるから、経済発展がもたらす社会的葛藤と合意形成の基盤への影響を分析することが必要である。経済発展は産業化と結びついているので、合意形成の基盤としての産業化の機能として、教育、コミュニケーション、パーソナリティを見ていくと、これらは民主主義と正の相関がある。このことは先行研究によっても明らかであり、再分析によっても確認された。しかし、これは本論の主題ではない。

つぎに、経済発展がもたらす社会的葛藤への影響として階層不平等に着目する。これが本論で明らかにしたいことである。社会的な不平等は社会的葛藤の源泉となるから、経済発展に伴い社会的な不平等がどのように変動していくのかの分析は重要な課題であり、これが本論のもう一つの主題である。

社会的な不平等として所得不平等に着目する。なぜなら、所得の差は人々の生活機会にとって決定的であるからである。また、所得の不平等は、所得の再分配という問題にとっても重要である。再分配は政治的に決定されるからである。

経済発展と所得不平等の関連について、Lipset は、経済発展は中産階級を増大させるので、全体の所得不平等は減少するというのに対し、Dahl は、資本主義的経済発展は不平等をもたらすとする。本論では、もう一つ、所得の再分配は政治的な決定であるので、民主主義による所得不平等の減少という仮説を付け加える。

この経済発展・民主主義・所得不平等の3者の関係において、所得不平等を被説明変数とし、経済発展と民主主義を説明変数とした分析によって、次のことが明らかとなった。民主主義水準が高い国においては、経済が発展している国ほど平等である。民主主義水準が中程度の国においては、経済が発展している国ほど不平等である。民主主義水準の低い国では、不平等は経済の発展によっても変わらない。

経済発展が民主主義を促進するのは、経済の発展による所得不平等の増大を調整するためである。民主主義は、社会的葛藤の存在を前提とし、それを調整することによって、不平等を最適化する社会制度である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、経済発展と民主主義の発展との関連を検証したものである。

まず、経済発展と民主主義との関連に関する先行研究を批判的に継承して、先行研究が取り上げるさまざまな要因の有効性を検討した。その結果、パス解析によっていくつかのモデルを検討して、経済発展が必要条件として民主主義が発展することが確認された。また、民主主義が経済成長に与える影響は確認されず、発展途上国において経済発展の状況を無視した民主主義の導入がかえって体制の不安定をもたらす可能性があることも指摘できた。

次に、民主主義体制にとって多様な利害の競争と合意形成とが必須であるとの観点から、経済発展による産業化が階層的構造を生み出し、利害葛藤が生じることをとらえて、所得不平等が民主主義の発展にどのような影響を及ぼす

かを検証した。その結果、経済発展と階層的不平等との間には逆U型の関係が見られることがわかった。さらに、階層的不平等と民主主義の発展との関連を見ると、民主主義の発展の中程度の国で不平等が高く、民主主義の発展の低い国と高い国とで不平等が低いことがわかった。ここにも、民主主義の程度と階層的不平等との間に逆U型の関係が発見できた。

以上の結果から、経済発展に伴う社会的葛藤の増大が、葛藤の調整機構としての民主主義を発展させ、社会的不平等と平等との最適を計るようになる、ということが検証された。

以上の分析から、本審査委員会は、経済発展と社会階層と民主主義との間に関連性を探る研究として本論文を高く評価し、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいものであると判定した。